

《個人研究（2001 年度～2002 年度）》

フランス法における私的生活の保護について

上 井 長 久☆

La protection de la vie privée dans le droit français

Takehisa Uei

I 私的生活尊重権の確立—序説

愛憎 (l'amour et la haine)、家族生活 (la vie familiale)、日常生活 (la vie quotidienne)、余暇の娯楽 (les loisirs) とか、資産状態 (la situation de fortune)、職歴 (la carrière ou l'expérience professionnelle) および学歴 (la carrière scolaire)、健康状態 (l'état de santé)、埋葬方法および墓地 (le mode et le lieu de sépulture) などについては、通常、人が生活を営む上で個人的な事柄であり、その秘密 (secret) を保持し、平穏で自由な生活を営みたいと願うであろし、他人もまたそれに関知したくないと願うであろう⁽¹⁾。それなのに、他人がその秘密の領域に属する事項を詮索 (investigation) したり、暴露 (divulgarion) したりして、個人の私的生活を侵害することが起きるが、これはなにも今日に始まったことではない。

個人の私的生活への侵害は、約半世紀前までは、覗き見、告げ口、うわさなど狭い範囲の人々の間に留まっていた。しかし、新聞、ラジオ、テレビ、映画等マスメディア (視聴覚、audiovisuel) の機械技術およびインターネット等情報産業 (l'industrie informatique) などの発展にともない、その侵害が容易化、多発化、悪質化および伝播の広域化が果されるにいたり、その予防ないし排除する法的措置を講ずることが強く要請されるようになった。これに答えて設置されたのが私的生活の尊重に関する権利 (le droit au respect de la vie privée、以下、私的生活尊重権という) である。すなわち、個人の私的生活を保護するために 1970 年 7 月 17 日法律により、それが設けられたのである (民法典第 9 条、旧刑法典第 368 条および新刑法典第 226-1 条等)。

ところで、そのような私的生活尊重権の承認は、必然的に私的生活のメディアによる報道の自由ない

☆法学部教授

⁽¹⁾ 著名人がいくらか蓄財していても関知したくない私的な事柄であるという (V. Eric Agostini, *Le grand secret*, D 1996, *Chro*, n° 6 ; Jean Hauser, *Droits de la personnalité, La vie privée et l'argent*, RTD civ., 1994, p. 77.). なお、フランスの私的生活保護に関する論文および判例は、周知のように多数に登るが、本稿では以下に掲載するものにとどめた。それに関する日本での研究として、主に大石泰彦「フランスにおける私生活の保護」青山法学論集 32 巻 2 号 49 頁以下 (1990)、北村一郎「私生活の尊重を求める権利—フランスにおける〈人の法=権利〉の復権」同氏編「現代ヨーロッパ法の展望」東京大学出版会所収 215 頁以下 (1998)、皆川治廣「プライバシー権の保護と限界論—フランス研究」北樹出版 (1999) などがある。

し表現の自由を制限することになる。とりわけ、新設された私的生活の侵害の罪がその報道の自由に重くのしかかった。旧刑法典第 368 条は「如何なる者も以下のような他人の私的生活の内奥(l'intimité)に対し故意に侵害をもたらす場合には、2 月以上 1 年以下の拘禁および 2 千フラン以上 6 万フラン以下の罰金、またはその一方のみの刑に処する。第 1 号：何らかの機械を用いて、ある者が私的な場所で(dans un lieu privé)話した言葉を、その者の承諾を得ないで盗聴し、録音し、または伝達すること、第 2 号：何らかの機械を用いて、その者の承諾を得ないで、私的な場所にいる人の肖像を撮り、または伝達すること」としている。

さらに、「情報科学の発展は私的生活の尊重に対し新たな危険を生じさせている。コンピュータに人々の種々の情報が無限に集積され、利用されることが可能となった」と指摘するように⁽²⁾、各種の情報の適正な管理ないし統制を必要とする。これに対処するために、情報処理、情報ファイルと自由に関する 1978 年 1 月 6 日法律を制定し、情報処理と自由国家委員会がその管理・統制を行うこととした。その第 1 条にはこう記されている。すなわち、「情報処理は各市民の役務でなければならない。その発展は、国際的協力の枠のなかで果されなければならない。情報処理は人の同一性、人権私的生活、および個人的または公的自由に侵害をもたらしてはならない」という。

以下、本稿において、私的生活の保護概念の生成、私的生活尊重権の法的性格、私的生活の内容、保護の要件、および侵害に対する法的制裁の諸側面に関して、主に私法領域の学説および判例を中心に整理する。

II 私的生活の保護概念の生成

個人の私的生活が第三者の侵害から守られなければならないという私的生活の防御(la défense de la vie privée)ないし保護の観念は、近代における人に対する自由権および人格権の承認に端を発し、これらの権利の開花が進むに連れて、その構成する諸要素のなかの最重要な事項の一つとして意識されるようになり、権利として保障するに至ったといえる。個人の自由および平等が一般に確立されていない社会ないし時代には、個人の私的生活は、もちろん存在するものの、かなり制限された範囲ないし限度に留められざるを得ない状況にあったといえる。

近代の幕開けとしての大革命期にはまだ個人の自由、平等を私的生活の防衛ないし保護の側面から捉えられることはなく、その第三者からの侵害は自由権ないしはそれの一類型に属する人の身体的安全(la sûreté de la personne)を侵害することとして考えられていたに過ぎない。ましてや、その侵害が平等権、および人格権ないし名誉権の侵害をもたらすなどの考えはなかったといえる。住居侵害(la violation de domicile)の罪は、1810 年刑法典第 184 条に規定されたが、これは公務員の個人に対する職権乱用(l'abus d'autorité)を制裁することを直接の目的としたものである。この規定は、公の平穏(la paix

⁽²⁾ Pierre Kayser, Aspects de la protection de la vie privée dans les sociétés industrielles, Mélanges dédiés à G. Marty, 1978, p. 725, n° 2.

publique)ないし公の秩序(l'ordre publique)により個人の財産を保護(la defense des biens)することなどを主眼としている。類似の規定として、夜間に行われる住居侵入による殺人、傷害、殴打に対する正当防衛の推定(la présomption de légitime défense)が同第 329 条に定められている。同様に、通信の侵害(la violation des correspondances)の罪は刑法典第 187 条に 医師等に課せられた職業上の秘密侵害(la violation de secret professionnel)の罪は刑法典第 378 条にそれぞれ規定されている。これらの規定は、一面的で総合的ではないにしても「間接的かつ断片的仕方(de façon indirecte et fragmentaire)」で私的生活の防衛ないし保護を図った近代における最も古い規定であるといえる⁽³⁾。その後、フランスにおいては 19 世紀半ばから、隣人の出す騒音や眺望の侵害による隣人の蒙る被害を或いは不法行為として、或いは所有権の濫用として多数の判例を積み上げてきたが、そこでは権利の社会性が強く意識されたが、背後ではそれらの生活関係もまた、私的生活の防衛ないし保護を図ったものだとみることができる。

私的生活の防衛からその積極的な保護さらにはその尊重へと押し進める原動力となったのは、第 2 次大戦がもたらした悲惨な人格への侵害であった。この反省と克服を込めて、各種の国際的宣言が、全ての人にとってその人格を真に開花させるためには自由、平穏(la tranquillité)、およびそれに類する恩恵(les bienfaites)が必要であると表明した。まず、人権国際宣言が 1948 年、その第 12 条で「如何なる者もその私的生活(la vie privé)、その家族、その住居およびその通信において恣意的侵害の、およびその名誉、その評判に関する攻撃の対象とされない。全ての人、それらの侵害および攻撃に対して法律上の保護(la protection)を受ける権利を有する」と述べている。次いで、ヨーロッパの主要国がローマに集まり締結した、人の諸権利および基本的諸自由の保護協定、いわゆるヨーロッパ人権条約は、1950 年、その第 8 条で「全ての人、その私的および家族生活、その住居およびその通信の尊重(le respect)に関する権利を有する」と定めている。これらの規定に基づき、私的生活の積極的保護が、各国では或いは私的生活の尊重権として(アメリカにおけるプライバシーの保護)、或いは人格権として(ドイツ等における人格権)承認されるに至った。

フランスにおける私的生活尊重権は、やや遅れながらも前記の通り実定規定を設けたが、それ以前に学説および判例により徐々に明らかにされていた。学説はいずれも、主に判例を検討して、私的生活尊重権の存在を引き出し、人格権を構成する要素の一つに位置づけた。しかし、その尊重権の対象となる私的生活の概念は、ややもすれば人の生活全般に及ぶことにもなるし、時代および生活態様とともに変化する可能性を有するし、同様に人格権を構成するその他の要素、例えば、名前、住所、不在、無能力、および家族間の人的および財産的關係を含ませることのできる極めて広い概念であることから、かえってそれらの要素を含ませるか、或いはそれらから区別するかが問題となった⁽⁴⁾。

⁽³⁾ Tallon, Encycl., Dalloz, Répert. Dr. civ., V. Personnalité (droits de la), 1987, n° 23; Gille Goubeaux, Traité de Droit civil, Les Personnes, 1989, n° 292, p. 262.

⁽⁴⁾ Kayser, Aspects de la protection de la vie privée, p. 725, n° 1.

Ⅲ 私的生活尊重権の法的性質

私的生活尊重権の原理は、それまでの学説で確認され、判例で承認されていたが、前述の通り 1970 年 7 月 17 日法律により、民法典第 9 条第 1 項において「各人はその私的生活の尊重に関する権利を有する」と明確に規定された。しかし、その私的生活尊重権は一般に前述の通り人格権と融合して生成されてきたが、その法的性質ないし位置づけについては学説および判例が必ずしも一致しているわけではない。

1. 憲法上の自由権

憲法院は、私的生活の秘密に対して制限をもたらす法律上の規定につき、憲法に合致しないと判決する。それは私的生活尊重権に対する無理解は、憲法第 34 条第 2 項に定める国会が議決することが出来る法律事項の範囲の一つとして掲げられる公的自由 (la liberté publique) ないし個人的自由 (la liberté individuelle) に対する侵害をもたらすからだとする⁽⁵⁾。しかし、この結果から直ちに、その憲法院の判例の理由を根拠にして、私的生活尊重権が憲法上の自由権に属することは確かであるが、憲法的価値を有する新種の人権であると考えてはならない⁽⁶⁾。

2. 不法行為責任

この立場は、私的生活尊重権に特別の範疇を設ける必要はなく、民法典等における他の権利と同様に、その侵害は不法行為責任に属すると見るだけで充分であるとする立場であり、また、それを人格権として特別の保護をすることに対しては批判的である⁽⁷⁾。

3. 実定法上の特別の人格権

これは、私的生活尊重権は民法典および刑法典が不法行為責任等とは異なり、人格に関する最も優越する特別に定める権利であると主張する立場であり、従来からの多数説であり、最近の判例の立場である⁽⁸⁾。

とりわけ、破毀院民事第 1 部 1996 年 11 月 5 日判決は、私的生活尊重権についての実定法上の位置づけ、およびその法的性質における見解の対立に一定の方向性を示すものとして評価することができる。

この事件は、ある雑誌に地中海に面するある地域の貴婦人に関して「彼女らは白昼現れる」と銘打った愛情生活の記事と写真が掲載されとことについて、その貴婦人が雑誌社を相手どり、損害賠償を請求したものである。これに対して、パリ大審裁判所は原告の蒙った損害の存在および損害額の範囲に照準

⁽⁵⁾ 警察官による車両検査に関する事例について DC 12 janv. 1977, Rec. 1977, p. 33 ; DC 18 janv. 1995, Rec. 1995, p. 170 ; 普通健康保険給付率の電子作成に関する事例について DC 23 janv. 1999, Rec. 1999, p. 100.

⁽⁶⁾ V. L. Favoreau, Le Conseil Constitutionnel et la protection de la liberté individuelle et de la vie privée, Mélanges offerts à P. Kayser, t. 1, 1982, p. 411 et s. ; P. Kayser, Le Conseil constitutionnel protecteur du secret de la vie privée à l'égard des lois, Mélanges offerts à P. Raynaud, 1985, p. 329 et s.

⁽⁷⁾ Nerson, RTD civ., 1971, p. 119 ; J. Rubellin-Devichi, RTD civ., 1983, p. 111, et 1987, p. 84.

⁽⁸⁾ G. Goubeaux, Les Personnes, n° 275, p. 248 et s. ; Rodière, RTD civ., 1966, p. 295. ; Cass. civ., 5 nov. 1996, D. 1997, p. 403, JCP 1997 II, 22805.

を合致することなく損害賠償請求を認めた。雑誌社からの控訴を受けたパリ控訴院は、前審判決を認容し控訴を棄却した。この控訴院判決は、民法典第9条に専ら基づき、同条は私的生活の侵害を受けた被害者に対してその侵害を予防し、または止めさせるために固有の訴権を付与したものだとした。雑誌社からの上告理由は、主に当損害賠償は不法行為の一般則である民法典第1382条の条件を充たす必要があり、原審は両条文の調整を無視したということにある。破毀院は、上告を棄却して、「第9条に従い、私的生活の侵害のみが賠償権(le droit à réparation)に道を開ける」と理由づけた。

この破毀院判決は、上記2の見解を明確に退けるとともに、民法典第9条が民法上の一般的不法行為責任とは異なる特別の規定であることを宣言したことになる。

ところで、このような秘密に関する権利(droit au secret)は、人のみが財産を持ち、また、人には財産しか持たないという観点から、人格的(精神的)財産権(droit du patrimoine moral)であるとする考えが有力に提起されてきた⁽⁹⁾。この立論は、その権利を生得財産(biens innés)とし、経済的財産と区別し、その特性を明らかにした功績は大きい。しかし、近時の多数説は、人の財産所持性に固執することをやめ、その秘密に関する権利を人の生得的かつ不可譲渡的な人格権((droit de la personnalité)であると見ている。

IV 私的生活尊重権の内容

1. 尊重される私的生活の領域

(1) 私的生活の内奥

民法典第9条第1項に掲げ、私的生活尊重権により保護される「私的生活」は、後述の第2項と同様、より限定された概念であり、私的生活の内側に隠された、ある一定の「内奥の領域(sphère d'intimité)」に属する事柄に制限される⁽¹⁰⁾。カルボニエ教授は、「私的生活尊重権は、個人に対して私的生活につき秘密の領域(sphère de la secret)」を承認し、そこから第三者を排除する権限を付与するものである。すなわち、それは、人の私的特性(caractère privé)を他人に尊重させるとともに、自らを静かに放置させる権利(droit à être laissé tranquille)を具有することになる」という、誠に正鵠を得た説明である⁽¹¹⁾。

(2) 私的生活と公的生活

ところで、社会に生きる各個人には、私的生活と公的生活(la vie publique)があるといえるし、前者が私的生活尊重権を定めた1970年法律により保護の対象とされるに至った生活関係であり、後者はその保護の対象から除外されるのだと一応いうことができる。しかし、両者の区別はその規準をどこに置くかにより差異が生じるし、その境界は必ずしも明確ではない。

⁽⁹⁾ Aubry et Rau, Cours de dr. civ. fr. 5 éd., IX, §574 ; Paris, 16 mars 1955.

⁽¹⁰⁾ Gérard Cornu, Droit civil, Introduction Les personnes Les biens, 10 éd., n° 515, p. 234.

⁽¹¹⁾ Jean Carbonnier, Droit civil, 1, 10 éd., n° 71, p. 317.

元来、私的生活は、他人が営む生活の平穏および平静さを尊重する義務であるという側面が強い。私的生活に対する権利としてそれに主観的権利を付与するに至ったときから、その私的生活は、まったく他の広がりを持つに至る。これが自由気ままに暮らすこと(vivre à sa vie)ができることの要求である。他人に最低限の義務を課して個性を尊重するどころか、個性を基礎にして生活の選択をして社会に立ち向かわせることになる。この推移を称して、私的生活は防御的概念(la notion défensive)から権利要求概念(le conception revendicatif)に変化したといわれる⁽¹²⁾。

ジャン・リヴェロ教授は私的生活の概念について次のように述べる。すなわち「公的生活の概念に通常、法律用語(公法、公的企業等)で用いられている意味を与えて、すなわち権力の介入を特徴づけるために個人間の関係の範囲と対立させるように、私的生活を公的生活に対立させて性格づけてはならない」。さらに「私的生活は誰もそこに招かれない限り侵入できない各存在の領域がある。私的生活の自由は各人のために固有の、および他人に対して禁ずることが自由にできる活動の領域が承認されている」という⁽¹³⁾。

(3) 職業的私的生活

私的生活の内奥を構成する部分は、前述の通り、時代とともに変化するものであるが、単独の個人を中心として、その者の私的生活全体の輪郭(les contours de la vie privée)を同心円(cercles concentriques)の形で考えると便宜である⁽¹⁴⁾。その円の中核にあるのが個人的生活(la vie personnelle)関係である。人の性格、肉体的および精神的健康、感情、職歴、学歴などの日常生活、余暇、墓地などにおける生活などがそれに該当する。その円をより広げると、家族、友人等との愛憎ないし友好的関係などがあるし、また職業的は関係がある。ところで、この職場における生活関係は、社会的ないし公的側面として考えられがちであるが、私的側面を持つことがある。私的生活は必ずしも個人の住居の所在地に関係することばかりではない⁽¹⁵⁾。

(4) 私人と公人

私的生活尊重権を主張することができるその権利者は政治家とか芸能人など世間でよく知られている、いわゆる有名人ないし著名人(les personnes célèbres)ばかりではない、もちろん世間で良くは知られていない一般の人でもまたその権利者である。しかし、その権利の創設により、より多くの利益を受けるのは前者に属する人々である。

その一般的ないし普通の人(Monsieur < tout le Monde>ともいう)を指すという意味での私人(les personnes privées)は、世間でよく知られた人(la < presse people>という)としての公人(les personnes publiques)とは異なり、その者の情報には一般に興味もないし、報道機関の興味も惹起させない。しか

⁽¹²⁾ B. Beignier, Vie privée et vie publique, Arch. phil. droit, n° 41, 1997, pp. 163, 164.

⁽¹³⁾ V. Beignier, précité, p. 164.

⁽¹⁴⁾ V. H. Capitant, F. Tarré et Y. Lequette, Les grands arrêts de la jurisprudence civile, t. 1, 11 éd., n° 17, p. 97.

⁽¹⁵⁾ Cornu, précité n° 516, p. 234.

し、私人も現実離れした冒険をするなどの場合には報道機関も興味を持つことになる。これに対して、公人はメディアに対して無限に興味を持たせ、メディアもまた公人の私生活に関する事項を応々にして記事にしたがり、また私生活上の写真を撮ることをためらわない⁽¹⁶⁾。

(5) 肖像権

肖像権(le droit à l'image)は自己の肖像の再生(la reproduction)および公表(la publication)を他人に禁止することができる権利である。この拒否権(le droit de veto)は写真家(le chasseur d'image)や望遠鏡等によるのぞき魔(voyeur)などに適用されることが多い。この権利は、すでに1970年法律制定以前から判例により確認されていたが、その根拠として、或いは肖像はその外形を所有する者に帰属する財産であるとか、或いは人格の重要な要素であるとかに置いていた。肖像権は、各人の人格の表現(la représentation de sa personne)として各自の属性であるが、その表現を他人がなすことから守ることができるという性格を有する。肖像が自己を識別できる形式で他人の支配下に置かれ自由にできない状況を作らないでおうということを権利化したもので、この肖像権は個人にとって重要な人格権として捉えるのが妥当であると解する⁽¹⁷⁾。

ところで、この肖像権は1970年法律により、民法典には明記されなかったが、その刑法典第226-1条には私生活の内奥の尊重とともに明記された。肖像権は民法典上どのように扱うべきかが問題となる。肖像権は、従来どおり一般的に人格権として捉えられているが、肖像権の侵害が私生活の領域の侵害をとまなうような場合には、私生活の侵害として私生活尊重権が行使されることがある。

2. 権利としての尊重

尊重される(être respecté)というのは、民法典第9条においては、単に敬われるとか、尊敬のまなざしで見られるとか考慮されとかの意味ではない。否定的であり、合理的であり、それは生活の私的側面においては他人に邪魔されないという意味である。この尊重権は第三者が入り込めない領域を設け、他人を遠ざけることにより尊重を確保し、および他人の関与、懇請、おせっかいを避けることのできる権利である。いわばこの権利は、積極的に見れば、他人の事務への不介入、不干涉、他人の内奥への割り込み禁止の義務から、その尊重を導き出すことができると考えられる⁽¹⁸⁾。

V 保護の要件

(1) 損害の必要性

判例は当初、私生活尊重権の行使には、民法典第1282条に基づく不法行為責任として具体的な損害の発生が必要であるとしていたが、その後の判例で、私生活の尊重および肖像権についてその必要性

⁽¹⁶⁾ P. Malinvaud, Introduction à l'étude du droit, Litec, 10 éd., 2004, n° 394, p. 264.

⁽¹⁷⁾ Cornu, précité, n° 521, p. 238. なお、人の声(voix)に関して、V. Commission nationale de l'informatique et des libertés, Voix, image et protection des données personnelles, Le documentation française, 1996.

⁽¹⁸⁾ Cornu, précité, n° 512, p. 233, 234.

を放棄した。これはそれらの権利を自立的な権利と考えた結果である。1970 年法律により改正された民法典第 9 条には その第 2 項でこのことは明確である。被害者は、その尊重権の侵害を証明すれば充分であり、損害賠償金まで証明する必要はない(前記参照)⁽¹⁹⁾。

(2) 被害者の許可の欠如

私的生活の尊重および肖像権ともに、侵害による被害者が予めそれらの権利を放棄しているとか、私的生活に関する記事の掲載および写真の掲載を許可する場合、利害関係者において裁判所にその侵害の制裁を請求することはできない。ただし、予定されたとは異なる利用についてはその限りではない⁽²⁰⁾。そのような転用は刑法典第 226-8 条により処罰されることがある。

(3) 保護の限界—情報の自由との関係

民法典第 9 条に定める私的生活尊重権、およびその権利により保持される、私的生活の秘密ないし内奥権を保護する規定は、広く人格権の一般規定としての役割のほか、個人の秘密と自由とにかかわる他の法令(例えば、個人情報ファイルと自由に関する 1978 年 1 月 6 日法律など)の基本規定として位置づけられている。しかし、判例は、ヨーロッパ人権協約を参照して、私的生活の尊重および肖像権ともに限界を持つという。事件の報道はそれらの権利を排除することを正当とすることであるとされる。合法的目的および社会的必要がある場合にも同様だと理解されている⁽²¹⁾。

VI 侵害に対する法的制裁

1970 年法律はその制裁を強化している。私的生活の秘密の侵害者は、民事上では、或いは競合的に、或いは別々に、被害者の請求と状況の可能性とに従い二種の制裁が課せられる。その二種のうちの最良の賠償方法は裁判官の判断に任される。その二種とは、一つが金銭賠償(réparation en argent)であり、他は、原状回復による制裁(sanction en nature)である(民法典第 9 条第 2 項)。これに対して、刑事上の制裁としては、承諾なくして、私的言動(parole)や肖像(image)等を採用、録音および放送するなどの行為等に対し拘禁および罰金刑を科している(新刑法典第 226-1 条等)⁽²²⁾。

1. 金銭賠償

私的生活の侵害を受けた被害者は、蒙った損害(le prejudice)の償いとして損害賠償金(les dommages-intérêts)を得ることができる。その損害は精神的損害(le prejudice moral)を通常とするが、その他の財産上の損害でもかまわない。しかし、精神的損害の算定は、きわめて困難であり、時には

⁽¹⁹⁾ Cass. civ., 5 nov. 1996, précité.; Malinvaud, Introduction à l'étude du droit, Litec, n° 399, pp. 269, 270.

⁽²⁰⁾ Malinvaud, précité. n° 400, p. 270.

⁽²¹⁾ Malinvaud, précité. n° 401, p. 270.

⁽²²⁾ Cornu, précité, n° 517-519, pp. 236, 237.

恣意的に査定され高額になることもある。裁判所は精神的損害の名目で莫大な金額を被害者に承認することに躊躇していない。それは暴露により期待した効果が無限に広がり影響力を及ぼすのに比べるとごく限られた抑止力しかないからである⁽²³⁾。この賠償権(le droit à réparation)は前述破毀院 1996 年 11 月 5 日判決の通り民法典第 1382 条による不法行為責任の要件を充たす必要がない。

なお、1970 年法律により民法典第 9 条が置かれる以前の判例は、第 1382 条による不法行為責任によるしがなく、フオート (Faute; 過失) の存在、およびそのフオートと損害の因果関係(causalité)、その損害賠償額の算定につき被害者に証明責任を負わせていた。この傾向は、第 9 条制定後においても判例及び学説上の争点として残った。

2. 現実の制裁

私的生活の侵害が、その一部分または全部について、まだ完遂されていないとか、まだ止まないとかいう場合、よりの確な制裁は、その進行を防止または現れないようにすることにある⁽²⁴⁾。1970 年 7 月 17 日法律により改正された民法典第 9 条第 2 項は、被害者の請求を基にして「裁判官は、蒙った損害の補償上の損害がなくとも、係争物保管(séquestre)、差押(saisie)およびその他、私的生活の内奥(l'intimité)に対する侵害を避けるに、または止めさせるに相応しいあらゆる措置をとることができる。緊急の場合には、これらの措置は急速審理(en référé)により命ぜられることができる」と規定する。

差押等がなされる要件として、1970 年法律による改正以前の判例は、私的生活の侵害が堪えられない性格(le caractère intolérable)を有することを要求していた⁽²⁵⁾。1970 年法律の草案では、それに代えて「特に重大な場合に(en cas de particulière gravité)」という語を入れていたが、最終的に上記のような内奥の語を用いるに至った⁽²⁶⁾。

これまで、この「内奥」というのは、私的生活の侵害は広範囲にわたるが、そのうち或いは、より制限的な(plus restrictif)ものをいうが改正前の判例が用いた「堪えられない」というのと結果的に変わりがないと⁽²⁷⁾、或いは、より小さな範囲(cercle plus petit)であるということとどまっている⁽²⁸⁾。

3. 刑事上の制裁

1970 年法律により改正された刑法典第 368 条は、私的生活の内奥へ侵害があるときに私的生活侵害罪

⁽²³⁾ R. Badinter, Le droit au respect de la vie privée, JCP 1968, I, 2136, (JO Déb. Parl. Ass. Nat., 1970, pp. 2068, 2069. ; R. Lindon, Les dispositions de la loi du 17 juillet 1970 relative à la protection de la vie privée, JCP 1970, I, 2357. n° 5 ; J. Pradel, Les dispositions de la loi n° 70-643 du 17 juillet 1970 sur la protection de la vie privée, D 1971, Chro., 18, p. 112, n° 9. 30 ; Malinvaud, précité, n° 402, p. 271.

⁽²⁴⁾ Cornu, précité, n° 519, p. 236.

⁽²⁵⁾ Paris, 13 mars 1965, JCP 1965, II, 14223 ; Trib. gr. inst. Paris, Réf., 27 fév. 1970, JCP 1970, II, 16293. et s.

⁽²⁶⁾ JO Déb. Parl. Ass. Nat., 1970, pp. 2068, 2069 ; R. Lindon, Les dispositions de la loi du 17 juillet 1970 relative à la protection de la vie privée, JCP 1970, I, 2357. (JO Déb. Parl. Ass. Nat., 1970, pp. 2068, 2069. ; R. Lindon, Les dispositions de la loi du 17 juillet 1970 relative à la protection de la vie privée, JCP 1970, I, 2357. n° 5 ; J. Pradel, Les dispositions de la loi n° 70-643 du 17 juillet 1970 sur la protection de la vie privée, D 1971, Chro., 18, p. 112, n° 9 et n° 5 ; J. Pradel, Les dispositions de la loi n° 70-643 du 17 juillet 1970 sur la protection de la vie privée, D 1971, Chro., 18, p. 112, n° 9.

⁽²⁷⁾ Lindon, Les dispositions de la loi du 17 juillet 1970, JCP 1970, I, 2357, n° 6.

⁽²⁸⁾ Kayser, Le Conseil constitutionnel protecteur du secret, p. 329, n° 3.

として制裁する。1992年7月22日法律により制定され、1994年3月1日に施行された新刑法典は、「人格に対する侵害」の章を設け、その第226-1条から第226-3条にわたり「私的生活に対する侵害」について規定する⁽²⁹⁾。

VII 結 び

以上から、私的生活の保護に関しての積極的なフランスの法規制およびそれへの学説および判例の寄与と対応についての現状を浮き彫りにできたと思われる。この私的生活の保護ないし尊重の問題は、元来、社会に生存し他人と生活をともにする市民に課せられた道徳的な当然の義務であることが、社会の変化とともに共存する市民の意識、生活様式、科学技術の進展等により、社会統制の骨組みとして顕在化し、市民に法的な枠組みを用意し、規制することが必要となった局面に関するものと位置付けることができる。

保護される私的生活の範囲は、かなり流動的であり、それがまた本来的な性格であろうが⁽³⁰⁾、法的安定性確保のためにも、今後も集積されるであろう多数の判例、法令、および学説により、より精緻に確定して行くことが必要である。

(う え い た け ひ さ)

⁽²⁹⁾ V. Isabelle Lohies, *La protection pénale de la vie privée*, Presses Universitaires d'Aix-Marseille, 1999.
なお、刑法の領域の検討は、後日の別稿に譲る。

⁽³⁰⁾ Marie-Thérèse Meulders-Klein, *La personne, la famille, le droit*, LGDJ, 1999, p. 467.